

## 人材開発分科会における 2022 年度実績評価及び 2023 年度目標設定について（案）

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

#### 【2022 年度実績】

地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）の支援による就職等率は、目標 65.8%以上に対して、実績は 73.2%となっており、目標を達成。

主な要因は、コロナ禍による影響が縮小し企業の採用意欲が回復しつつあることに加え、コロナ禍の影響等によりサポステに来所することをためらう方等のニーズに応え、オンラインと対面を組み合わせた効果的な支援が一定程度実施できたことで、就職に結びついた方や就労に対する意欲が高まった方が一定数いたと考えられる。

#### 【2023 年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率：67.9%以上

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2020～2022年度）の実績の平均値で設定した。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

#### 【2022 年度実績】

わかものハローワーク、各ハローワークのわかもの支援コーナーやわかもの支援窓口（以下「わかものハローワーク等」という。）を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合は、目標 64%以上に対して、実績は 69.2%となっており、目標を達成。

主な要因は、コロナ禍による影響が縮小し企業の採用意欲が回復しつつあること等によるものと考えられる。

#### 【2023 年度目標】

目標値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：65%以上

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2020～2022年度）の実績の平均値（64.8%）を踏まえ設定した。

### ③ 就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学校等卒業者等の数

#### 【2022 年度実績】

就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学校等卒業者等の数は、目標 15.7 万人以上に対して、実績が約 16.1 万人となっており、目標を達成。

主な要因は、コロナ禍による影響が縮小し企業の採用意欲が回復しつつあること等に

よるものと考えられる。

#### 【2023 年度目標】

目標値：就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学卒者等の数：158,000 人

支援対象者となる 2023 年度卒業予定の学生・生徒数、2022 年度未内定卒業者数等を踏まえ、各都道府県労働局ごとに設定した目標を積み上げた全国合計値で設定した。

### ④ ジョブ・カード作成者数

#### 【2022 年度実績】

ジョブ・カード作成者数は、目標 28.2 万人に対して、実績（速報値）は 27.4 万人で達成度 97%と、目標未達成となる見込みである。

主な要因は、主な役務のひとつとしてジョブ・カードの作成支援を推進するキャリア形成サポートセンター事業において、2022 年度に受託者が交代した結果、拠点数が 42 拠点から 19 拠点到減少したためと考えられる。

なお、2023 年度全国 47 拠点を整備することとなっていることも踏まえ、目標の達成に向けて積極的に取り組んでいく。

#### 【2023 年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数：28.2 万人

近年の実績を踏まえたものとなるよう、2022 年度の目標値（28.2 万人）及び過去 3 年間（2020～2022 年度）の実績を考慮の上、設定した。

### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

#### 【2022 年度実績】

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、施設内訓練 80%、委託訓練 75%の目標に対して、実績（速報値）は施設内訓練が 87.6%、委託訓練が 73.1%となっており、施設内訓練は目標を達成、委託訓練は未達成となる見込みである。

主な要因は、目標値として参考とした、コロナ禍前の 2017 年度～2019 年度（有効求人倍率 1.54～1.62 倍）と比較して、2022 年度の雇用情勢（有効求人倍率 1.31 倍）が弱含みであることが考えられる。

なお、2022 年度も引き続き、訓練受講者数は 70,000 人を超えており（委託訓練：2019 年度 69,849 人、2020 年度 69,897 人、2021 年度 74,016 人、2022 年度 71,009 人）、コロナ禍前以上に制度が活用されている状況である。

#### 【2023 年度目標】

目標値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 82.5%、委託訓練 75%

施設内訓練については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 82.5%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練について

は、近年の実績を踏まえたものとなるよう、2022年度の目標値（75%）及び過去5年（2017年度～2021年度）の就職率実績（平均値：73.3%）を踏まえて設定した。

## ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

### 【2022年度実績】

求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率は、基礎コース58%、実践コース63%の目標に対して、実績（速報値）は、基礎コース55.3%、実践コース58.4%となっており、それぞれ目標未達成となる見込みである。

主な要因は、目標値として参考とした、コロナ禍前の2016年度～2020年度（平均有効求人倍率1.44倍）と比較して、2022年度の雇用情勢（有効求人倍率1.31倍）が弱含みであることや、特例措置として実施している短期間・短時間訓練（実践コース）の就職率が通常訓練に比べて低いこと等が考えられる。

### 【2023年度目標】

目標値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：基礎コース58%、実践コース63%

近年の実績を踏まえたものとなるよう、2022年度の目標値（基礎コース58%、実践コース63%）及び過去5年間（2017年度～2021年度）の就職率実績（平均値：基礎コース56.1%、実践コース62.2%）を踏まえて設定した。

## ⑦ 技能検定受検合格者数

### 【2022年度実績】

技能検定受検合格者数は、目標は28万人に対して、実績が359,641人となっており、目標を達成。

主な要因は、技能検定のうち、技能実習生が受験する「基礎級」については、入国後8～9月経過した時点で受検するため、2022年度を受検生は2021年度中に入国している者が多くなるところ、2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた入国制限があったことにより、技能実習生の入国者数が減少したこと等から、2022年度は「基礎級」を中心に技能実習生向けの検定の受検者数が伸び悩むことを想定し、これまでより目標値を抑えて設定していたものの、受検者数に一定の回復がみられたことから、目標値を上回ったためと考えられる。

### 【2023年度目標】

目標値：技能検定受検合格者数：34万人

合格者数の目標については、過去3カ年平均では新型コロナウイルス感染症の影響で技能実習生の入国ができず、合格者数に大きく影響のあった時期が含まれるため、2022年度の実績を目標値のベースとして設定した。ただし、2022年度中に手数料の値上げを行った職種の合格者数については、値上げ後の合格者数を基に設定した。